

決 算 公 告

(第 12 期)

自：令和5年1月1日

至：令和5年12月31日

PRONI株式会社

貸借対照表

令和5年12月31日 現在

PRONI株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,026,397	【流動負債】	502,413
現金及び預金	1,758,105	1年以内返済長期借入金	179,184
売掛金	196,492	未払金	188,601
貯蔵品	271	未払費用	50,690
前払費用	86,149	未払法人税等	2,290
その他	7,221	未払消費税等	18,245
貸倒引当金	△21,842	前受金	41,094
		預り金	22,307
【固定資産】	106,198	【固定負債】	707,207
有形固定資産	38,680	長期借入金	707,207
建物附属設備	30,881	負債合計	1,209,620
構築物	635	純資産の部	
工具、器具及び備品	7,164	【株主資本】	
		資本金	100,000
【投資その他の資産】	67,518	資本剰余金	1,562,717
長期前払費用	345	その他資本剰余金	1,562,717
破産更生債権等	1,210	利益剰余金	△739,742
その他	67,173	その他利益剰余金	△739,742
貸倒引当金	△1,210	繰越利益剰余金	△739,742
		(当期純損失)	(△729,514)
		純資産合計	922,975
資産合計	2,132,596	負債及び純資産合計	2,132,596

個別注記表

自 令和 5年 1月 1日 至 令和 5年12月31日

PRONI株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

初期費用売上は、サービスの利用を開始する際のシステムへの登録やサービス内容の説明、受注者機能の提供に応じて発生するものであり、契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い契約締結が完了した月の月末から概ね1か月で支払いを受けており、その対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

紹介手数料の月額課金は、顧客に当該プラットフォームを利用した発注案件の受注機会を提供するサービスであり、各プランごとの紹介契約の契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。収益として認識される金額は月次で請求しており短期のうちに回収しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

紹介手数料の従量課金は、顧客に当該プラットフォームを利用した発注案件の受注機会を提供するサービスであり、受注機会の提供を履行義務として認識しており、その件数に応じて収益を認識しております。

紹介手数料の追加オプション(月額課金)は、紹介契約を締結した顧客に対して提供する紹介支援サービスであり、オプション機能の契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。収益として認識される金額は月次で請求しており、短期のうちに回収しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

紹介手数料の追加オプション(都度課金)は、紹介契約期間内の顧客に対して該当のオプション内容を提供するサービスであり、オプションサービスの提供を履行義務として認識しており、その件数に応じて収益を認識しております。

掲載費用は、顧客の商品及びサービス役務の広告宣伝を目的とした記事又は図版を掲載するサービスであり、掲載契約の契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。収益として認識される金額は月次で請求しており、短期のうちに回収しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

成約手数料は、顧客の当該プラットフォームを利用した発注案件成立に対して発生する手数料であり、案件発注者から顧客への支払金額が確定した時点で収益を認識しております。

II. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式総数 413,256株

普通株式	224,725株
A種優先株式	21,970株
B種優先株式	75,027株
C種優先株式	91,534株

IV. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | △9,130円53銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | △1,880円98銭 |